

# 記載例

## 開発行為許可申請書

|   |  |                                     |
|---|--|-------------------------------------|
| 都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。<br>〇〇年 〇〇月 〇〇日<br>(宛先) 高崎市長 |  | ※手数料欄                               |
| 許可申請者 住所 高崎市高松町 3 5 番地 1<br>氏名 高崎 太郎                              |  | 網掛け部分は記載<br>しないでください                |
| 開<br>発<br>行<br>為<br>の<br>概<br>要                                   | 1 開発区域に含まれる地域の名称                               | 〇〇町字△△ XXX-X                        |
|   | 2 開発区域の面積                                      | 〇〇〇 平方メートル                          |
|   | 3 予定建築物等の用途                                    | 専用住宅                                |
|   | 4 工事施行者住所氏名                                    | 高崎市〇〇町△△番地△<br>株式会社□□□□ 代表取締役 〇〇 〇〇 |
|   | 5 工事着手予定年月日                                    | 〇〇年 〇〇月 〇〇日                         |
|   | 6 工事完了予定年月日                                    | 〇〇年 〇〇月 〇〇日                         |
|   | 7 自己の居住の用に供するもの、<br>自己の業務の用に供するもの、<br>その他のものの別 | 自己の居住の用に供するもの                       |
|   | 8 法第 34 条の該当号及び該当する理由                          | 1 4 号 包括承認基準 1 分家住宅                 |
|   | 9 その他必要な事項                                     | 農地法第 5 条許可申請中                       |
| ※ 受付番号  | 年 月 日 第 号                                      |                                     |
| ※ 許可に付した条件  |  |                                     |
| ※ 許可番号  | 年 月 日 第 号                                      |                                     |

地番は昇順に記載

実測値を記載

年月日または  
許可日から〇〇日以内

- 備考
- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法昭和 36 年法律第 191 号第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
  - 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
  - 3 津波防災地域づくりに関する法律平成 23 年法律第 123 号第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
  - 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 5 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。